

オンライン国際協働学習を通じた複言語・複文化教育の実践と学習効果の分析

金 銀珠、サイモン ソーラ、広奥 暢(北海道情報大学)

1. 研究背景と目的

グローバル化が進む現代社会において、複数の言語や文化を柔軟に活用し、異文化間で円滑に対応できる複言語・複文化能力の重要性はますます高まっている(コスト他 2011)。しかし、日本の大学教育では依然として単一言語・単一文化を前提とした学習が重視されており、異文化間コミュニケーション能力の育成は十分に進んでいない。多文化環境への適応力や国際的視野を備えた人材を育成するためには、異文化理解を深める教育プログラムの導入や、多言語・多文化に触れる機会の拡充が不可欠である。

一方、オーストラリアは多文化社会であり、日常的に異なる文化的背景を持つ人々と交流する機会が多い。大学には多様なルーツを持つ学生が在籍し、異文化理解が自然に深まる環境が整っている。そのため、異文化間コミュニケーションを経験しやすく、複言語・複文化教育の実践にも適している。さらに近年では、オンライン教育の発展により、地理的な制約を超えた国際協働学習が可能となり、その教育的効果が注目されている(Guth & Rubin 2015)。

このような背景を踏まえ、本研究では、日本とオーストラリアの大学生を対象に、オンライン国際協働学習を通じた複言語・複文化教育を実践し、その学習効果を検証する。

2. 研究方法

本研究では、日本とオーストラリアの大学生 12 名を対象に、複言語コミュニケーションをテーマとした国際協働型のパイロット授業を実施した。本授業は、日本語・韓国語・英語の 3 言語を活用した複言語的な学習環境のもとで行われた。授業は全 4 回、各回 90 分で実施し、授業形態として反転授業を採用した。各回の授業では、自己紹介、質問ゲーム、感情表現、国紹介などの活動を取り入れた。

授業設計では、Moodle を活用し、授業の 3 日前に事前学習用コンテンツ(事前テストや教材)を提供した。Zoom を用いたリアルタイム授業では、Kahoot! や Poll Everywhere を活用して学習者の理解度を確認し、異文化ディスカッションやグループワークを通じて学びを深めた。授業後は、Moodle 上で復習用のビデオや事後テストを提供し、学習内容の定着を促した。

学習効果を測定するため、語彙・発音・会話・文化理解に関する項目を含む事前・事後テストを実施し、結果を比較した。統計分析には「対応のある t 検定」を用い、学習者の言語能力および異文化理解の向上を評価した。さらに、本授業の有効性や学習者の満足度を把握するため、事後アンケートを実施した。

3. 研究結果と考察

研究の結果、オンライン国際協働学習が複言語能力の向上や異文化理解の促進に寄与することが確認された。事前・事後テストの比較では、全体の平均スコアが 6.93 から 8.18 へと向上し、統計的に有意な差が認められた ($t(11) = -5.33$, $p = 0.0002$, $d = 1.16$)。特に、1 回目と 4 回目のテストにおいて顕著な向上が見られ、オンライン国際協働学習を通じた複言語・複文化教育の有効性が示唆された。一方、2 回目と 3 回目のテストでは有意差が見られなかった。これは、学習内容の難易度や学習意欲の変動が影響した可能性があり、今後さらなる詳細な検討が求められる。

事後アンケートでは、学習者の多くが本授業を通じて複言語能力の向上を実感し、異文化理解の深化につながったと回答した。特に、他文化を尊重する意識が強まったとの回答は全員にのぼり(「非常にそう思う」91.7%、「そう思う」8.3%)、異文化交流への心理的ハードルの低減も確認された(「非常にそう思う」75%、「そう思う」25%)。同様に、全員が複言語学習の継続を希望し(「非常にそう思う」91.7%、「そう思う」8.3%)、クイズやライブ投票、グループワークが積極的な参加を促したとの回答も得られた。これらの結果から、オンライン国際協働学習が学習意欲の向上にも有効であることが明らかになった。しかし、一部の学習者からは、韓国語の発音の難しさやグループワークにおける話題設定の難しさが指摘され、今後の課題として言語サポートやディスカッションガイドの充実が求められることが示された。

4. まとめと今後の課題

本研究を通じて、オンライン国際協働学習が複言語・複文化教育において有効であることが明らかになった。異なる言語環境での交流は、学習者の言語運用能力を高めるだけでなく、異文化理解の促進にも寄与することが示された。しかし、学習者の言語的負担を軽減し、スムーズなコミュニケーションを促進するためには、発音指導の充実や事前学習コンテンツの工夫が求められる。また、グループワークの円滑化のために、明確なディスカッションテーマやサポート資料の提供が重要である。今後は、より多様な学習者を対象に長期的な学習効果を検証し、オンライン国際協働学習の持続的な実践モデルの構築を目指す。

【参考文献】

- コスト D., ムーア D., ザラト G. (2011), 姫田麻利子(訳)「複言語複文化能力とは何か」, 『大東文化大学紀要』第 49 号, pp. 249-268.
Guth, S., & Rubin, J. (2015). "The COIL Institute for Globally Networked Learning in the Humanities." *SUNY COIL Center*.